

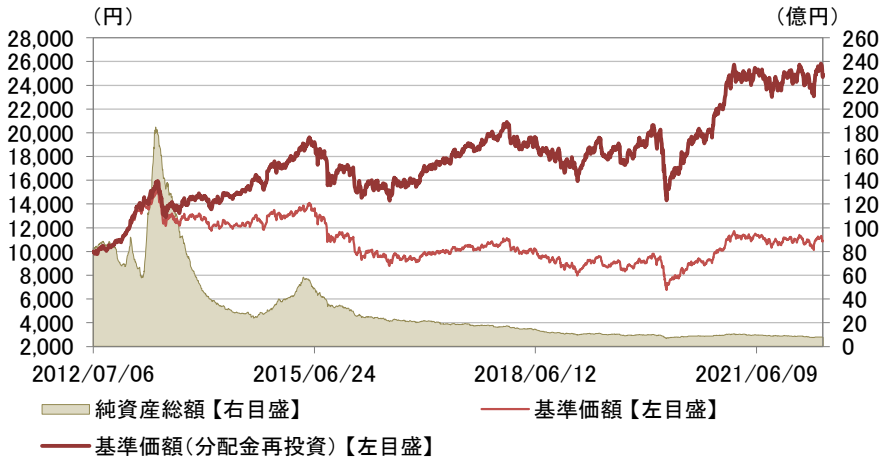
アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

月次レポート

2022年
04月28日現在

追加型投信／海外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.6%	3.5%	0.5%	-1.5%	29.7%	149.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 オーストラリア	20.6%
2 中国	19.4%
3 韓国	12.2%
4 香港	8.0%
5 インドネシア	6.6%
6 シンガポール	5.2%
7 ニュージーランド	0.3%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	23.0%
2 豪ドル	20.6%
3 香港ドル	16.2%
4 韓国ウォン	12.3%
5 中国元	11.1%
6 インドネシアルピア	7.3%
7 シンガポールドル	5.2%
8 米ドル	2.8%
9 マレーシアリングギット	1.2%
10 ニュージーランドドル	0.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,914円
前月末比	-202円
純資産総額	7.63億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第117期	2022/04/11	30円
第116期	2022/03/11	30円
第115期	2022/02/14	30円
第114期	2022/01/11	30円
第113期	2021/12/13	30円
第112期	2021/11/11	30円
設定来累計		9,240円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	72.2%
不動産投資信託証券	0.0%
コールローン他	27.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 金融	27.0%
2 素材	8.5%
3 情報技術	8.2%
4 資本財・サービス	5.9%
5 公益事業	5.6%
6 一般消費財・サービス	5.5%
7 コミュニケーション・サービス	4.9%
8 ヘルスケア	2.7%
9 生活必需品	2.3%
10 不動産	1.6%

■【参考】予想配当利回り

ファンド平均	MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)
2.6%	3.1%

出所: Bloomberg

・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

銘柄		国・地域	業種	比率
1	サムスン電子	韓国	情報技術	7.5%
2	BHPグループ	オーストラリア	素材	4.6%
3	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	金融	3.2%
4	AIAグループ	香港	金融	3.1%
5	マッコーリー・コリア・インフラストラクチャー・ファンド	韓国	金融	3.1%
6	チャイナ・コンストラクション・バンク	中国	金融	3.1%
7	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.0%
8	深セン市匯川技術	中国	資本財・サービス	3.0%
9	APAグループ	オーストラリア	公益事業	2.8%
10	中国長江電力	中国	公益事業	2.8%

組入銘柄数: 38銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、本社所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

月次レポート

2022年
04月28日現在

追加型投信／海外／資産複合

■【参考】過去3年間の市場の変化

アジア・オセアニア株式指数(円換算)



・アジア・オセアニア株式指数(円換算)は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)(税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:Bloomberg)を三菱UFJ国際投信が円換算したうえ、グラフの起点を100として指数化したものです。

■運用担当者コメント

【市況動向】

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。米国などにおけるインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)での大幅利上げ観測や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大により都市封鎖(ロックダウン)が上海に加えて北京にも広がるとの懸念などから下落しました。市場別では、インドネシア株式市況が上昇する一方、中国本土株式市況や香港株式市況が大幅に下落しました。為替市況では、香港ドルやインドネシアルピアが円に対して上昇する一方、ニュージーランドドルや豪ドルが円に対して下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの基準価額は下落しました。インドネシアの銀行や中国の車載用電池の生産を手掛ける企業の株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

米国のインフレ長期化が予想される中、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策への不透明感が残っていることに加え、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、アジア・オセアニア株式市況も当面の間、神経質な値動きが続くと思われます。一方で、アジア・オセアニアにおいては、中国政府が2022年秋に5年に1度の共産党大会を控え、景気を安定化させる姿勢を一層強めていることに加え、その他のアジア・オセアニア諸国でも、政府による景気下支えに向けた動きが続いています。2022年6月の満期償還に向けて、組入資産の売却を進めます。(運用担当者:飯田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

月次レポート

2022年
04月28日現在

追加型投信／海外／資産複合

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 サムスン電子	韓国の電子機器・電気製品メーカー。DRAM等の半導体部品や、携帯電話、液晶テレビなどを始めとして民生用から産業用まで幅広く手掛けている。
2 BHPグループ	世界的な鉱業会社。石炭、鉄鉱石、銅などの探査や生産を手掛ける。
3 オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリアの大手銀行。同国を中心に個人・企業向けの多様な金融サービスを提供する。
4 AIAグループ	香港の保険会社。アジア各国で個人・企業向けの生命保険や傷害疾病保険、年金プランなどのサービスを提供する。
5 マッコーリー・コリア・インフラストラクチャー・ファンド	韓国の投資会社で、同国におけるインフラ資産に投資している。主な投資先は、有料道路、トンネル、地下鉄、港湾施設、橋梁など広範囲にわたっている。
6 チャイナ・コンストラクション・バンク	中国の大手商業銀行。一般銀行業務を個人・法人向けに提供するほか、インフラ関連融資に注力する。
7 テンセント・ホールディングス	中国の大手ネット関連企業。中国本土において最も普及しているメッセージングアプリを運営し、多くのユーザーを抱えている。アプリ自体は無償で提供されるものの、膨大な会員プラットフォームを活用して幅広いサービスを展開、ゲームなどの有償サービスに誘導することで高い利益をあげている。
8 深セン市匯川技術	中国の機械メーカー。工場自動化に必須となる産業用自動制御製品を生産。研究開発に注力し、電気自動車など新エネルギー車向けの制御機器なども手掛ける。
9 APAグループ	オーストラリアの天然ガスのインフラ整備会社。ガスの輸送・供給用資産を所有し、運営する。同社のパイプラインは、オーストラリア全土に広がる。
10 中国長江電力	中国の電力会社。主に水力発電を手掛け、世界最大級の水力発電ダムである三峡ダムなどの運営を行う。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等*1および上場不動産投資信託(リート)*2を主要投資対象とします。

・株式等および上場不動産投資信託(リート)を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。

*1 株式等には、預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)等を含みます。

*2 上場不動産投資信託(リート)とは、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券をいいます。

*3 当ファンドは、中国A株(上海証券取引所、深セン証券取引所上場の人民元建株式)も投資対象としています。中国A株に投資する場合は、ストックコネクトを利用することがあります。ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。(2021年12月末現在)

特色2 好配当銘柄*1に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチ*2を活用します。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

*1 好配当銘柄とは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託(リート)のうち、以下の特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。

「予想配当利回りが相対的に高い」+「財務の健全性が相対的に高い」

*2 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*3を上回るポートフォリオの構築を目指します。

*3 市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)の予想配当利回りとなります。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

・プリンシパル・アセット・マネジメント(S)プライベート・リミテッドからアドバイスを受けます。

プリンシパル・アセット・マネジメント(S)プライベート・リミテッドは、シンガポールに拠点を置く資産運用会社です。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

好配当中国A株オープン マザーファンド*

※好配当中国A株オープン マザーファンドへの投資は、中国A株に投資する場合に限ります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。 リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の株式やリートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。
カントリー・ リスク	<p>株式等およびリートの発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。</p> <p>新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の株式等およびリートへの投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行、メルボルンの銀行、台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

手続・手数料等

購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年6月10日まで(2012年7月6日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.705%(税抜 年率1.550%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○